

OITAチャレンジ運動

(OITAチャレンジ点検)

大分県

人口： 1,215,388人

面積： 5,099.25km²

担当部署：行政企画課

概要

職場環境の改善や業務の改善を図る「OITAチャレンジ運動」の一環として、全員参加・職場ぐるみで、サービスの受け手である県民の目線に立ち、より効果的・効率的な行政サービスの提供に向けて、身の回りの事務事業、業務プロセスを点検する「OITAチャレンジ点検」を実施した。

「OITAチャレンジ点検」の検討状況などをまとめた「OITAチャレンジBOOK」を作成し、見直し・改善の工夫やアイデアなどを全庁的に共有し、さらなる見直し・改善に取り組んでいる。

OITAチャレンジ運動

「O」(思いやり・おもてなしの心を持って)、「I」(いままでよりも一步踏みだし)、「T」(対話によって)、「A」(あたりまえのことを着実に) チャレンジしよう！！

選定理由

(総務省コメント)

職場環境と業務改善についての取組を全庁で実施している。すぐに取り組める身の周りから業務改善を行っており、その中には、来訪者が迷わないようなオフィスづくりなど住民のサービス向上につながるものもある点を評価し、選定した。

背景

地方分権の流れの中で、まず、県としての独自の政策を打ち出し、地域間競争に勝ち抜いていかなければならず、県職員一人ひとり、さらには県庁組織全体として、「選択と集中」による行財政改革を進めながら、長期総合計画「安心・活力・発展プラン 2005」を実現するため、新たな挑戦が必要とされている。

そのためには、これまでの改革への取組から一步踏みだし、県民の視点に立った県庁のあり方、業務のあり方とは何かを、職員一人ひとりが主体的に見つめ直し、真の「政策県庁」へ脱皮を図る必要があります。また、県庁組織自体が、職員一人ひとりがいきいきと誇りを持って働ける、明るく活気ある職場環境でなければならない。

このため、職員一人ひとりの主体的な取組を継続し、これを基礎としながら、さらに全員参加、組織ぐるみで常に改革に取り組む雰囲気醸成し、「県民に信頼され、職員がいきいきと誇りをもって働ける県庁」を目指して、「OITAチャレンジ運動」を実践していくこととした。

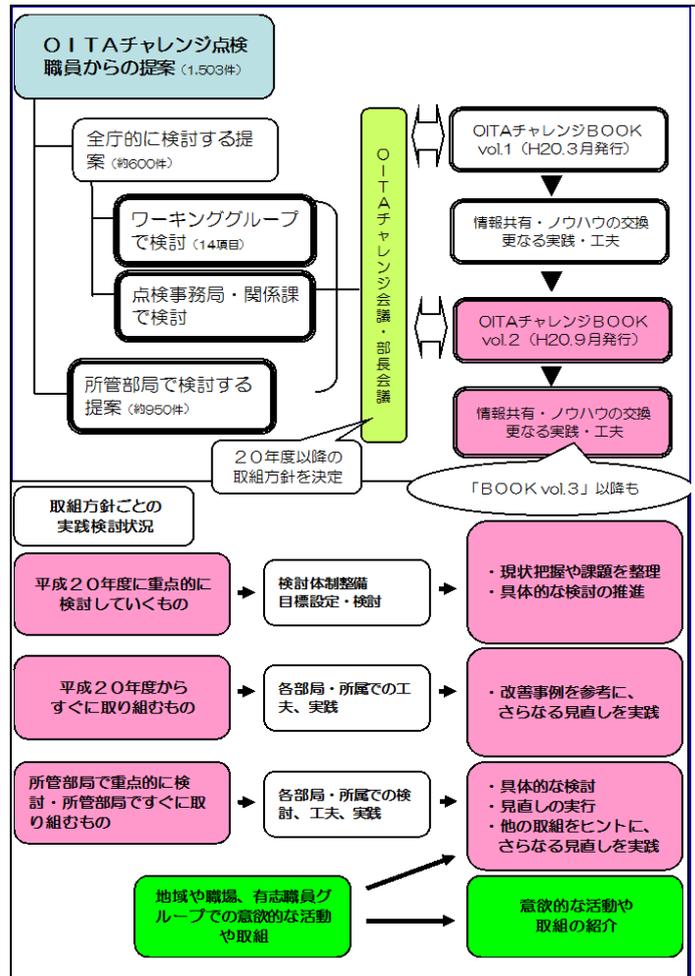
具体的内容

【平成19年度】

「OITAチャレンジ運動」の一環として、全員参加・職場ぐるみで、サービスの受け手である県民の目線に立ち、より効果的・効率的な行政サービスの提供に向けて、全職員が身の回りの事務事業、業務プロセスを点検する「OITAチャレンジ点検」に取り組む。

職員から提出された提案は総数 1,503 件に上り、提案された内容に応じて、提案の内容に応じた分類・検討を実施。検討に当たっては、主に各部局等の総務班及び企画管理班等の係長級職員で構成するOITAチャレンジ会議で行い、特に全庁的検討項目は、大きく14項目にグループ分けしそれぞれに各部局職員を構成員とするグループ討議を行うなど、部局横断的な検討を進めた。

【参考：OITAチャレンジ点検のフロー】



検討の結果、提案を約 200 の改善項目に集約。知事以下、部長級幹部職員の出席する部長会議におけるトップレベルでの議論を行い、「平成 20 年度に重点的に検討するもの」「平成 20 年度からすぐに取り組むもの」「所管部局で重点的に検討・所管部局ですぐに取り組むもの」など取組の方向性を決定。

「O I T A チャレンジ点検」の検討状況などをまとめた「O I T A チャレンジBOOK」を作成し、見直し・改善の工夫やアイデアを全庁的に共有。

【平成 20 年度】

◆「平成 20 年度に重点的に検討するもの」

→検討体制を再整備し、短期的な目標を定め検討を進めた。現状把握や課題の整理がなされたので、具体的な検討を進めている。

◆「平成 20 年度からすぐに取り組むもの」

→各部局での工夫・実践。「O I T A チャレンジBOOK」での情報共有・ノウハウの交換を通じて、さらなる実践・工夫を目指した取組を進めている。

◆「所管部局で重点的に検討・所管部局ですぐに取り組むもの」

→所管部局での検討、工夫・実践を進めている。

(重点検討項目) 平成 20 年度にさらに検討を進め対応を決定するもの

項 目		項 目	
1	幅広い県民の声を集約できる制度の構築	23	総務事務システムの改善等
2	人材情報の一元化	24	県庁あて文書の一括送付・文書発送事務の一元化
3	電話対応の円滑化	25	備品管理の見直し
4	誰もが利用しやすい県庁舎の実現	26	刊行物、備品、簿冊等の所在の明確化
5	県民への対応・応答能力をいかに向上させるか	27	会計事務における証拠・添付書類の見直し
6	先んじてせきよてく的に情報提供する広報意識の養成	28	会議等への職員参加者の把握のIT化
7	県庁ホームページの充実	29	地域振興総合調整機能(組織)のあり方
8	NPOとの協働に関する県の取組みのあり方	30	臨時職員等の社会保険関係の事業主の変更
9	行政とNPOとの協働のあるべき姿	31	組織の所管にあわせた人件費の措置
10	所属・職員間で共有すべき情報の区分と共有範囲	32	権限移譲(林地開発行為に係る許認可等)
11	県民対応事例等の情報共有	33	被服等貸与の統一的なルール設定
12	担当者が休み等で不在の場合の県民対応	34	押印の無駄をなくす
13	地方分権の進展を視野に入れた、より効率的な行政運営	35	会議室・執務・収納スペースの効率的な確保
14	本庁、地方機関の事務のあり方	36	本庁における共用集中管理公用車の導入
15	照会の見直し(①情報を共有するしくみ)	37	県有財産の最適な経営管理の促進
16	照会の見直し(②紹介方法等のルール化)	38	県有施設空きスペースの活用
17	契約事務のサポート体制・入札契約事務の集中化	39	知的財産に関する全般的事項の関係部局間調整等
18	地区災害対応のあり方	40	効果的な債権管理のあり方
19	新しい環境マネジメントのあり方	41	一斉消灯の実施の徹底(勤務終了後)
20	文書廃棄事務の一括契約化	42	食糧費支出の検討
21	電子県庁のあり方	43	職場研修(OJT)を基本とした人材育成
22	文書管理システムの改善・活用等	44	軽装運動の年中実施

(すぐに取り組むもの) 平成 20 年度から全庁的に見直し・改善を図っていくもの

No	項 目	No	項 目
1	来訪者がとまどわないオフィスをつくる	6	所属ないの文書閲覧方法を見直す
2	会議の必要性、運用方法を見直す	7	コスト意識の定着や無駄を省く取組を進める
3	あいさつ文作成業務を見直す	8	物品発注のムダをなくす
4	刊行物見直し指針に基づく印刷刊行物の作成	9	政策形成のための時間を創出する
5	効率的な議会対応のあり方を考える	10	コーヒーマーカー等の設置を再検討する

取組中の課題・問題点

- 平成 19 年度からの取組で、多くの重点検討項目について、実現に向けた検討を続けている。
- 特に、一所属、一部局だけでは解決が難しい横割的な検討項目が多く、複数所属での連携した対応が強く求められている。
- 職員に「やらされ感」が広がると取組の効果が薄れるため、「上からの押し付け」的なやり方とならないよう常に留意している。

工夫点

効果的な取組とするべく以下のような工夫をしている。

- 身の回りの事務事業、業務プロセスなどを各自が見つめ直すヒントとなる点検の視点や項目を一覧化したチェックシートを作成。
- これまでの職員一人ひとりの主体的な取組を基礎としながら、さらに全員参加、組織全体での取組となるように、班・所属レベル、部局レベルでの議論というステップを設け提案を募集。
- 提案の検討に当たっては、部局横断的な会議や検討プロジェクトチームを最大限活用し検討を進めている。
- 検討中の取組の進捗状況も含め「OITAチャレンジBOOK」を作成し、点検全体の状況、見直し・改善の工夫やアイデアなどを全庁的に共有し、さらなる見直し・改善に繋げている。

効果

【 検討の結果実現した主な取組 】

- ◎ 県民に分かりやすい県庁舎名への改称
本庁舎、総合庁舎、共同庁舎など名称が分かりづらく苦情が寄せられていたので、「本館、別館、新館」と改称しました。
- ◎ 庁内一斉部分消灯「エコ・ライト運動」の実施
毎週水曜日の 20 時には大分県庁本館及び新館の執務室電灯のうち半分が自動消灯しています。
- ◎ 「刊行物の見直し指針」に基づく刊行物の見直し
- ◎ 「会議の見直し・運用指針」に基づく会議の簡素化・効率化
- ◎ 部単位での管理によるデジタルカメラ等備品の有効活用

住民（職員）の反応・評価

これまでの職員一人ひとりの主体的な取組、さらに全員参加、組織全体で改革に取り組む「OITAチャレンジ運動」によって、徐々にではあるが、職員の行革マインドが着実に定着してきていると考えている。

フォローアップ

平成19年度からの取組で、多くの重点検討項目について、実現に向けた検討を続けている。

検討中の取組の進捗状況なども含め「OITAチャレンジBOOK」を作成することで、点検全体の状況、見直し・改善の工夫やアイデアの状況をフォローアップするとともに、BOOKを全庁的に共有し、さらなる見直し・改善に繋げている。

今後の課題

トップレベルから、現場の最先端で活躍する職員まで、より一層全員参加・職場ぐるみでの取組となるように、点検過程の効率化や、職員のインセンティブとなる仕掛けなどの制度の改善を図ることや、ホームページでの公表などは行っているものの、県民アンケートなどは行っておらず、住民の反応については十分な把握ができていないことから、県民等の反応・評価を把握・検証することが今後の検討課題である。

今後取り組む自治体に向けた助言

事務改善や意識改革は誰もが必要と考え、多くの職員が大なり小なり日々仕事のやり方を工夫しているのではないのでしょうか。そうした一つ一つの小さな改善と融合し、継続した運動として浸透するように本県も模索しています。

アドレス

大分県庁 県職員の意識改革～OITAチャレンジ運動～
<http://www.pref.oita.jp/11100/challenge/>